

平成25年度

公害苦情調査結果報告書

平成27年1月

宮城県環境生活部環境対策課

はじめに

この報告書は、公害等調整委員会の公害苦情調査に基づき、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの 1 年間において、県内の市町村及び県保健所の公害苦情相談窓口へ寄せられた公害に関する苦情の受付状況及び処理状況を取りまとめたものです。公害苦情相談窓口では、公害紛争処理法でいう公害（典型 7 公害）に関する苦情のほか、廃棄物の不法投棄など典型 7 公害以外の苦情も取り扱っているところもあり、これらの苦情についても併せて調査の対象としています。

なお、平成 6 年度に調査方法の変更がありましたので、経年比較を行う際には御注意ください。また、平成 16 年度に調査項目の整理統合がありましたので、本報告書と平成 15 年度以前の報告書とは直接比較できない箇所がありますので御留意ください。

目 次

1	平成 25 年度公害苦情調査結果の概要	1
2	公害苦情の各分類別受理状況	3
(1)	公害の種類別苦情件数	3
①	典型 7 公害	3
②	典型 7 公害以外	4
(2)	市町村別公害苦情件数	5
(3)	被害の発生地域別公害苦情件数	5
(4)	被害の種類別公害苦情件数	6
(5)	月別の公害苦情件数	6
3	公害苦情の処理状況	7
(1)	公害苦情の発生状況	7
①	苦情申立人の立場	8
②	被害の発生態様	8
③	被害戸数	9
④	苦情の対象となった時間帯	9
⑤	法令との関係	10
(2)	公害苦情の処理状況	11
①	処理方法	11
②	処理に要した期間	11
③	行政上の措置	12
④	申立人の満足度	12
⑤	防止対策	13
⑥	調停等の申請状況	14

1 平成 25 年度公害苦情調査結果の概要

平成 25 年度に新たに受け付けた公害苦情件数は 1,023 件であった。

一方、全国の公害苦情件数は 76,958 件で、前年度に比べて 3,042 件の減少となった。

最近の公害苦情件数の推移をみると、平成 11 年度以降増加傾向にあったが、平成 18 年度を境にここ数年は減少の傾向であり、東日本大震災による影響のあった平成 22 年度・23 年度を除くと平成 20 年度からほぼ横ばいとなっている。

公害苦情のうち、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭のいわゆる典型 7 公害の苦情件数は 518 件で、公害苦情件数の 50.6% となっている。典型 7 公害の種類別にみると、騒音に関する苦情が 220 件と最も多く、以下、悪臭 126 件、大気汚染 73 件、水質汚濁 72 件、振動 24 件、土壌汚染 2 件、地盤沈下 1 件となっている。また、典型 7 公害以外の苦情件数は 505 件（公害苦情件数の 49.4%）で、そのうち廃棄物投棄に関する苦情は 178 件となっている。

公害苦情を主な発生源別にみると、「会社・事業所」が 372 件（公害苦情件数の 36.4%）、「個人」が 289 件（同 28.3%）となっている。「会社・事業所」の内訳をみると「建設業」、「製造業」に対する苦情件数が多くなっている。

また、主な発生原因別にみると、「自然系」が 243 件（同 23.8%）と最も多く、「廃棄物投棄」が 174 件（同 17.0%）と続いている。

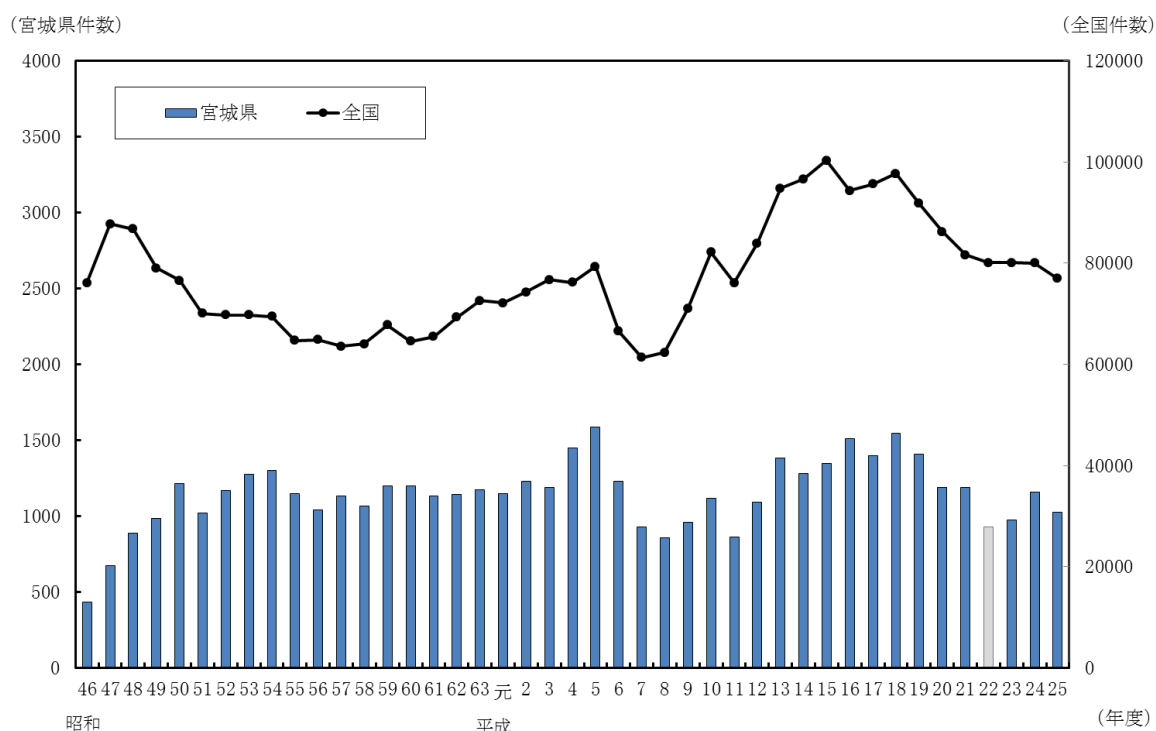


図 1 公害苦情件数の推移

(注)平成 22 年度の宮城県件数には、東日本大震災により調査データが集計不能となった 3 市 2 町分のデータは含まれていない。

表1 公害の種類・年度別苦情件数

年度	総計	典型7公害計								典型7公害以外計		
		大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他		
21	1,191 (100.0)	729 (61.2)	91 (7.6)	110 (9.2)	2 (0.2)	295 (24.8)	22 (1.8)	1 (0.1)	208 (17.5)	462 (38.8)	183 (15.4)	279 (23.4)
22	929 (100.0)	508 (54.7)	74 (8.0)	86 (9.3)	3 (0.3)	194 (20.9)	8 (0.9)	0 (0.0)	143 (15.4)	421 (45.3)	152 (16.4)	269 (29.0)
23	974 (100.0)	499 (51.2)	94 (9.7)	82 (8.4)	5 (0.5)	162 (16.6)	21 (2.2)	2 (0.2)	133 (13.7)	475 (48.8)	175 (18.0)	300 (30.8)
24	1,159 (100.0)	559 (48.2)	103 (8.9)	90 (7.8)	1 (0.1)	203 (17.5)	22 (1.9)	0 (0.0)	140 (12.1)	600 (51.8)	231 (19.9)	369 (31.8)
25	1,023 (100.0)	518 (50.6)	73 (7.1)	72 (7.0)	2 (0.2)	220 (21.5)	24 (2.35)	1 (0.1)	126 (12.3)	505 (49.4)	178 (17.4)	327 (32.0)

() 内は構成比 (%)

表2 公害等の主な発生源・発生原因

区分	総計	典型7公害計								典型7公害以外計		
		大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他		
主な発生源	1,023	518	73	72	2	220	24	1	126	505	178	327
会社・事業所	372	317	35	46	2	168	18	-	48	55	9	46
農業	17	17	3	8	-	-	-	-	6	-	-	-
林業	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	2	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-
鉱業	7	7	2	-	-	4	-	-	1	-	-	-
建設業	141	122	19	3	-	85	11	-	4	19	4	15
製造業	60	58	7	17	-	10	1	-	23	2	-	2
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-
情報通信業	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
運輸業	12	8	-	1	-	5	1	-	1	4	1	3
卸売・小売業	34	29	2	2	1	21	-	-	3	5	2	3
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	12	2	-	-	-	2	-	-	-	10	-	10
飲食店・宿泊業	31	29	-	10	-	15	-	-	4	2	-	2
医療・福祉	4	3	-	-	-	1	1	-	1	1	-	1
教育・学習支援業	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	4	1	-	-	-	-	-	-	1	3	-	3
サービス業	28	23	-	1	-	18	3	-	1	5	1	4
公務	7	3	-	1	-	2	-	-	-	4	1	3
分類不能の産業	5	5	1	1	1	-	-	-	2	-	-	-
個人	289	99	28	5	-	28	3	-	35	190	26	164
その他	136	43	2	3	-	14	2	-	22	93	15	78
不明	226	59	8	18	-	10	1	1	21	167	128	39
主な発生原因	1,023	518	73	72	2	220	24	1	126	505	178	327
焼却(施設)	15	14	8	-	-	-	-	-	6	1	-	1
産業用機械作動	43	43	3	-	-	31	2	-	7	-	-	-
産業排水	30	30	-	23	-	-	-	-	7	-	-	-
流出・漏洩	40	38	-	35	1	-	-	-	2	2	-	2
工事・建設作業	123	118	15	-	-	87	13	-	3	5	1	4
飲食店営業	14	13	-	4	-	4	-	-	5	1	-	1
カラオケ	9	9	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-
移動発生源(自動車運行)	19	15	1	-	-	7	6	-	1	4	-	4
移動発生源(鉄道運行)	2	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
移動発生源(航空機運行)	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
廃棄物投棄	174	5	1	2	-	-	-	-	2	169	169	-
家庭生活(機器)	5	5	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-
家庭生活(ペット)	19	10	-	-	-	8	-	-	2	9	-	9
家庭生活(その他)	41	29	4	-	-	10	-	-	15	12	3	9
焼却(野焼き)	35	32	24	-	-	-	-	-	8	3	-	3
自然系	243	5	2	-	-	1	-	-	2	238	-	238
その他	133	109	11	1	-	52	1	1	43	24	4	20
不明	76	39	4	7	1	4	-	-	23	37	1	36

2 公害苦情の各分類別受理状況

(1) 公害の種類別苦情件数

典型7公害の苦情件数は518件、典型7公害以外の苦情件数は505件となっている。

① 典型7公害

典型7公害に関する苦情件数のうち、大気汚染・水質汚濁・騒音・悪臭に関する苦情件数を合わせると491件で、典型7公害に関する苦情件数の94.8%となっている。

a 大気汚染

大気汚染に関する苦情件数は73件であった。主な発生源別にみると「個人」が28件(38.4%)と最も多く、以下「建設業」が19件(26.0%)、「製造業」が7件(9.6%)となっている。また、主な発生原因別にみると「焼却(野焼き)」が24件(32.9%)と最も多く、以下「工事建設作業」が15件(20.5%)、「焼却(施設)」が8件(11.0%)となっている。

b 水質汚濁

水質汚濁に関する苦情件数は72件であった。主な発生源別にみると「製造業」が17件(23.6%)と最も多く、以下「飲食店・宿泊業」が10件(13.9%)、「農業」が8件(11.1%)となっている。また、主な発生原因別にみると「流出・漏洩」が35件(48.6%)と最も多く、以下「産業排水」が23件(31.9%)、「飲食店営業」が4件(5.6%)となっている。

c 騒音

騒音に関する苦情件数は220件であった。主な発生源別にみると「建設業」が85件(38.6%)と最も多く、以下「個人」が28件(12.7%)、「卸売・小売業」が21件(9.5%)となっている。また、主な発生原因別にみると「工事・建設作業」が87件(39.5%)と最も多く、以下「産業用機械作動」が31件(14.1%)、「家庭生活(その他)」が10件(4.5%)となっている。

d 悪臭

悪臭に関する苦情件数は126件であった。主な発生源別にみると「個人」が35件(27.8%)と最も多く、以下「製造業」が23件(18.3%)、「農業」が6件(4.8%)となっている。また、主な発生原因別にみると「家庭生活(その他)」が15件(11.9%)と最も多く、以下「焼却(野焼き)」が8件(6.3%)、「産業用機械作動」、「産業排水」が7件(5.6%)となっている。

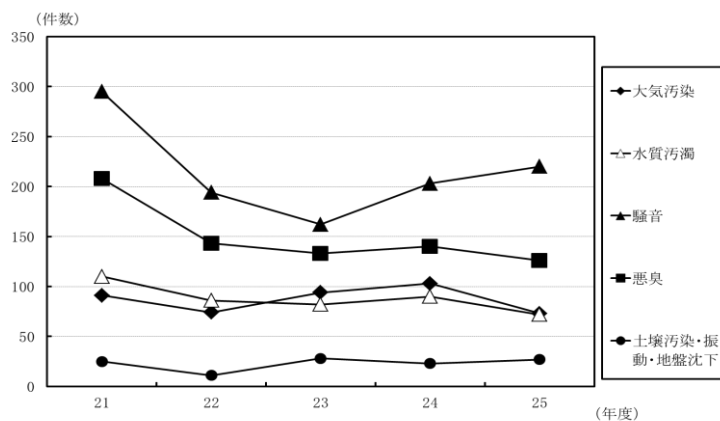


図2 典型7公害の種類別苦情件数の推移

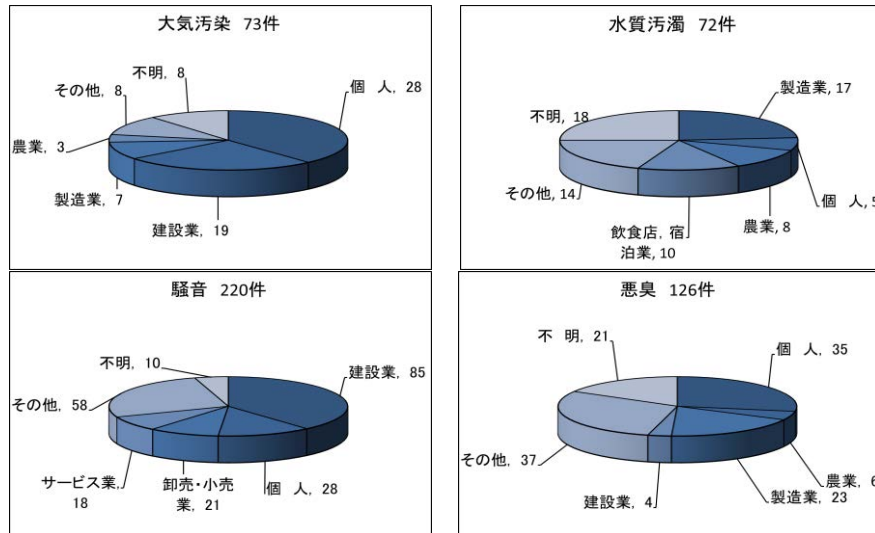


図3 大気汚染, 水質汚濁, 騒音及び悪臭の主な発生源

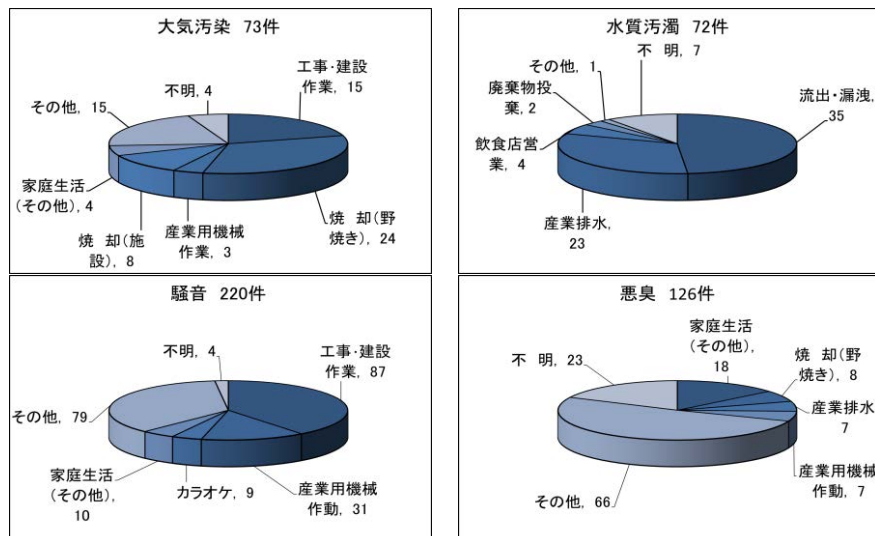


図4 大気汚染, 水質汚濁, 騒音及び悪臭の主な発生原因

② 典型7公害以外

典型7公害以外の苦情件数のうち、廃棄物投棄に関する苦情は178件で、典型7公害以外の苦情件数の3割超を占めている。また、投棄された廃棄物の内訳をみると、「生活系（主に家庭生活から発生した一般廃棄物）」が154件（86.5%）と多くを占めている。

表3 投棄された廃棄物の種類

廃棄物投棄	種類			
	生活系 ¹⁾	農業系 ²⁾	建設系 ³⁾	産業系 ⁴⁾
計	154	6	9	9

1) 生活系: 主に家庭生活から発生した生ゴミ, 空き缶, 電機製品などの一般廃棄物の投棄をいう。

2) 農業系: 主に農林漁業から発生する畜産関係のふん尿による産業廃棄物の投棄をいう。

3) 建設系: 主に建設業から発生する建築廃材等による産業廃棄物の投棄をいう。

4) 産業系: 主に産業の「飲食店, 宿泊業」等の業務から排出されたごみ, 製造・処理工程で派生した金属くず, 廃油廃酸等による産業廃棄物の投棄をいう。

(2) 市町村別公害苦情件数

市町村の公害苦情相談窓口へ寄せられた公害苦情件数は 968 件で、そのうち市部は 686 件、町村部は 282 件となっている。

表 4 市町村別公害苦情件数

	総計	典型7 公害	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音					典型7 公害以 外	廃棄物 投棄	その他
							うち 低周波	振動	地盤 沈下	悪臭			
仙 台 市	194	193	24	-	-	128	-	11	-	30	1	-	1
石 巻 市	75	75	7	5	-	28	-	3	-	32	-	-	-
塩 竈 市	6	6	1	-	-	3	-	-	-	2	-	-	-
気仙沼市	11	11	6	2	-	1	-	-	-	2	-	-	-
白 石 市	6	2	-	1	-	-	-	1	-	-	4	-	4
名 取 市	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-
角 田 市	99	13	-	1	-	6	-	-	-	6	86	72	14
多賀城市	156	24	1	1	-	13	-	1	1	7	132	16	116
岩 沼 市	4	3	-	-	-	3	-	-	-	-	1	-	1
登 米 市	25	15	5	5	-	2	-	-	-	3	10	10	-
栗 原 市	17	7	1	2	-	2	-	1	-	1	10	10	-
東松島市	5	4	-	1	-	2	-	1	-	-	1	-	1
大 崎 市	85	47	12	14	-	9	-	5	-	7	38	38	-
市 部 計	686	403	57	32	-	200	-	23	1	90	283	146	137
大 河 原 町	2	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
村 田 町	13	7	-	3	-	1	-	-	-	3	6	6	-
柴 田 町	65	26	6	-	-	9	-	-	-	11	39	4	35
丸 森 町	2	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
亘 理 町	180	9	-	2	-	2	-	1	-	4	171	20	151
山 元 町	4	3	-	-	-	1	-	-	-	2	1	1	-
七ヶ浜町	4	3	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1
大 和 町	6	6	-	1	-	2	-	-	-	3	-	-	-
富 谷 町	5	5	1	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-
女 川 町	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
町 村 部 計	282	64	9	9	1	18	0	1	0	26	218	31	187
合 計	968	467	66	41	1	218	0	24	1	116	501	177	324

※ 県受理分を除く

(3) 被害の発生地域別公害苦情件数

公害苦情件数の 732 件 (71.6%) が都市計画法による都市計画区域内で発生している。さらに、用途地域別にみると「住居地域」が 455 件 (44.5%) と最も多くなっている。

表 5 被害の発生地域別公害苦情件数

区分	典型7公害		典型7公害以外		合計	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
都市計画区域	416	80.3	316	62.6	732	71.6
住居地域*	224	43.2	231	45.7	455	44.5
近隣商業地域	20	3.9	3	0.6	23	2.2
商業地域	57	11.0	13	2.6	70	6.8
準工業地域	54	10.4	14	2.8	68	6.6
工業地域	24	4.6	19	3.8	43	4.2
工業専用地域	8	1.5	3	0.6	11	1.1
市街化調整地域	11	2.1	1	0.2	12	1.2
その他	18	3.5	32	6.3	50	4.9
都市計画区域以外の区域	102	19.7	189	37.4	291	28.4
合 計	518	100	505	100	1023	100

※) 住居地域：第1種・第2種低層住居専用地域，第1種・第2種中高層住居専用地域，第1種・第2種住居地域及び準住居地域

(4) 被害の種類別公害苦情件数

公害苦情件数の 584 件 (57.1%) が「感覚的・心理的」被害となっている。

表 6 被害の種類別苦情件数

被害の種類	総計	典型7公害計								典型7公害以外計		
		大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他		
健康	(5.3) 54	48	14	3	0	10	0	0	21	6	0	6
財産	(2.3) 24	14	7	2	0	0	3	0	2	10	6	4
動植物	(13.0) 133	3	0	2	0	0	0	0	1	130	1	129
感覚的 心理的	(57.1) 584	406	40	36	1	207	21	1	100	178	32	146
その他	(22.3) 228	47	12	29	1	3	0	0	2	181	139	42
合計	(100.0) 1,023	518	73	72	2	220	24	1	126	505	178	327

() 内は構成比 (%)

(5) 月別の公害苦情件数

公害苦情件数は、春から夏にかけて増加し、冬にかけて減少した。最も件数が多かったのは9月の139件(13.6%)で、最も少なかったのは2月の35件(3.4%)であった。

(件数)

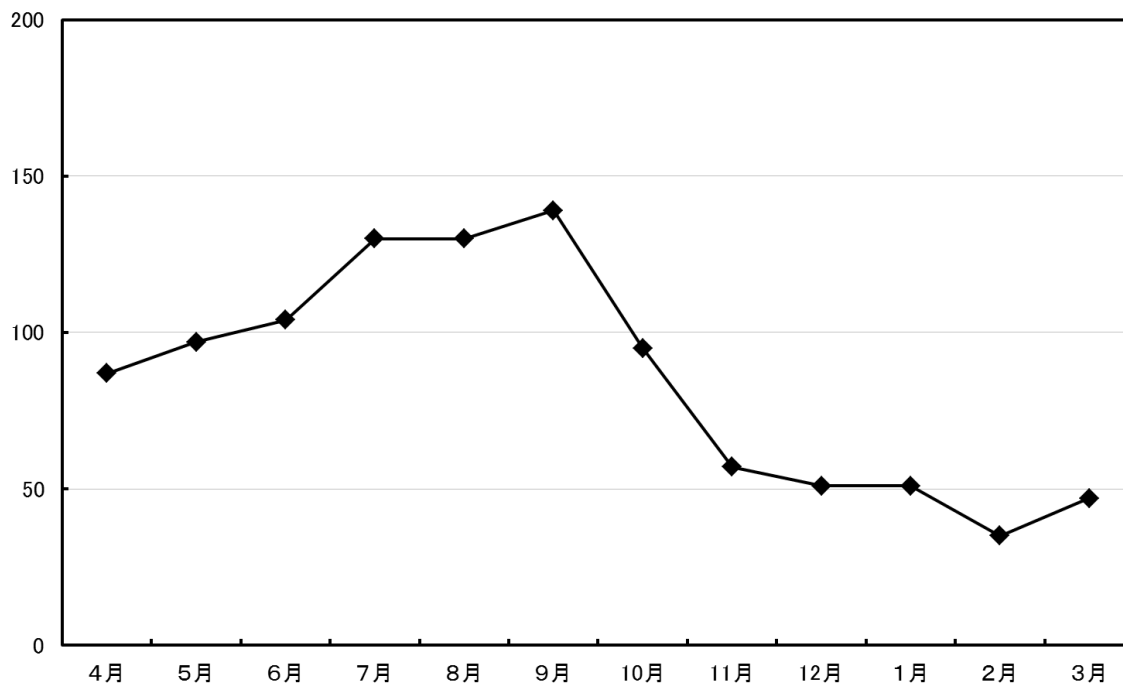


図 5 月別の公害苦情件数

表7 月別の公害苦情件数

月	総計	典型7 公害計	典型7 公害							典型7 公害以 外計	廃棄物 投棄	その他
			大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭			
4月	87	44	7	9	0	17	4	0	7	43	29	14
5月	97	51	10	7	1	24	1	1	7	46	19	27
6月	104	48	3	8	0	18	6	0	13	56	10	46
7月	130	49	3	4	0	25	1	0	16	81	21	60
8月	130	64	5	5	0	27	1	0	26	66	15	51
9月	139	65	7	11	0	26	1	0	20	74	12	62
10月	95	45	7	7	0	18	4	0	9	50	23	27
11月	57	34	8	5	0	15	2	0	4	23	11	12
12月	51	33	8	2	0	13	1	0	9	18	9	9
1月	51	31	4	4	0	15	0	0	8	20	10	10
2月	35	21	5	3	1	6	2	0	4	14	7	7
3月	47	33	6	7	0	16	1	0	3	14	12	2
合計	1,023	518	73	72	2	220	24	1	126	505	178	327

3 公害苦情の処理状況

平成25年度の公害苦情総取扱件数は1,065件で、その内訳は、平成25年度に新たに受け付けた苦情が1,023件、前年度から繰り越された苦情が42件(途中消滅したものを除く。)となっている。

公害苦情の処理状況をみると、市町村及び県保健所が直接処理した苦情は957件、他の機関へ移送した苦情は25件、翌年度へ繰り越した苦情は47件となっている。

表8 公害苦情の処理状況

年度	総計	直接処理	他へ移送			翌年度へ 繰越	その他
			警 察	国の機関	計		
20	1,254	998	21	28	49	48	159
21	1,237	1,050	11	23	34	51	102
22	978	820	6	14	20	45	93
23	1,001	806	6	14	20	58	117
24	1,230	1,078	24	17	41	42	69
25	1,065	957	9	16	25	47	36

注1)「直接処理」とは、加害行為又は被害の原因が消滅した、申立人が措置に納得した、措置後3か月で再申し立てなし、和解成立など、苦情が解消したと認められる状況に至るまで地方公共団体が措置を講じたことをいう。

注2)「その他」には、原因又は加害行為をした者が不明のとき、申立人が地方公共団体の措置又は説明に納得しないが他に苦情を解決する方法がないとき、申立人が管轄区域外に転居したときなど直接処理できない場合をいう。

(1) 公害苦情の発生状況

以下に、平成25年度に新たに受け付けた公害苦情のうち、市町村及び県保健所が直接処理した苦情の発生状況を示す。

なお、①以外の調査項目については、典型7公害に関する苦情のみが調査対象とされている。

① 苦情申立人の立場

苦情申立人の立場別にみると、当然ながら「被害者又は家族から」が654件(70.3%)と最も多く、次いで「被害者を代表して」が86件(9.2%)、「公的機関が仲介」が53件(5.7%)となっている。

表9 苦情申立人の立場別苦情件数

立場	総計	典型7公害計								典型7公害以外計		
		公害計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	公害以外計	廃棄物投棄	その他
被害者又は家族から	(70.3) 654	372	60	30	1	173	15	1	92	282	43	239
被害者を代表して	(9.2) 86	18	0	9	0	3	1	0	5	68	32	36
公的機関が仲介	(5.7) 53	31	3	15	1	8	0	0	4	22	14	8
第三者が仲介	(1.3) 12	2	0	0	0	1	0	0	1	10	1	9
その他	(13.4) 125	29	3	12	0	7	0	0	7	96	74	22
合計	(100.0) 930	452	66	66	2	192	16	1	109	478	164	314

() 内は構成比 (%)

② 被害の発生態様

被害の発生態様別にみると、「一時的・一過性現象」が179件(39.6%)と最も多く、次いで「一定期間の常時発生」が99件(21.9%)、「経常的な発生」が91件(20.1%)、「季節的・周期的発生」が40件(8.8%)となっている。

表10 被害の発生態様別苦情件数

発生態様	典型7公害計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭
経常的な発生 ¹⁾	(20.1) 91	10	6	0	52	4	0	19
季節的・周期的発生 ²⁾	(8.8) 40	9	5	0	20	0	0	6
一定期間の常時発生 ³⁾	(21.9) 99	12	12	0	58	9	0	8
一時的・一過性現象 ⁴⁾	(39.6) 179	28	34	1	52	3	0	61
その他	(4.2) 19	2	6	1	6	0	0	4
不明	(5.3) 24	5	3	0	4	0	1	11
合計	(100.0) 452	66	66	2	192	16	1	109

() 内は構成比 (%)

- 1) 経常的な発生：ほとんど毎日、工場の操業、牧畜等で発生
- 2) 季節的・周期的発生：農薬の空中散布、野焼き等季節的発生や1日以上空けて繰り返される発生
- 3) 一定期間の常時発生：建築・土木工事等により一定の期間中に常時発生
- 4) 一時的・一過性現象：突発的な事項等による一時的・一過性現象として発生

③ 被害戸数

被害戸数は「1戸」が195件(43.1%)と最も多く、次いで「2～4戸」が21件(4.6%)、「5戸以上」は9件(2.0%)となっている。一方で、「不明」が227件と、50.2%を占めている。

表 11 被害戸数別苦情件数

被害戸数	典型 7公害計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭
1戸	(43.1) 195	20	9	1	122	8	1	34
2～4戸	(4.6) 21	5	1	0	10	1	0	4
5戸以上	(2.0) 9	0	0	0	7	1	0	1
不明	(50.2) 227	41	56	1	53	6	0	70
合計	(100.0) 452	66	66	2	192	16	1	109

() 内は構成比 (%)

④ 苦情の対象となった時間帯

苦情の対象となった時間帯は、「昼間(午前8時～午後5時)」が149件(33.0%)と最も多く、次いで「時間に関係なし」が76件(16.8%)、「夜間(午後7時～午前6時)」が54件(11.9%)、「一日中」が40件(8.8%)の順となっている。

表 12 苦情の時間帯別苦情件数

時間帯	典型 7公害計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭
朝方 (午前6時～午前8時)	(9.7) 44	3	7	0	25	1	0	8
昼間 (午前8時～午後5時)	(33.0) 149	26	11	0	74	10	0	28
夕方 (午後5時～午後7時)	(4.0) 18	3	4	0	9	0	0	2
夜間 (午後7時～午前6時)	(11.9) 54	2	0	1	43	1	0	7
一日中	(8.8) 40	3	4	0	21	4	0	8
時間に関係なし	(16.8) 76	11	25	1	12	0	1	26
その他	(6.0) 27	4	0	0	6	0	0	17
不明	(9.7) 44	14	15	0	2	0	0	13
合計	(100.0) 452	66	66	2	192	16	1	109

() 内は構成比 (%)

⑤ 法令との関係

苦情の対象となった事業活動等について公害規制法令との関係をみると、「法令違反」は34件(7.5%)、「法令に違反なし」は139件(30.8%)となっている。

また、公害規制法令以外の法令との関係では、「法令違反」が8件(1.8%)、「法令に違反なし」が130件(28.8%)となっている。

表 13 公害規制法令との関係

関係	典型 7公害計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭
法令違反								
規制基準違反	27	11	3	0	12	0	0	1
無届・無許可	7	1	1	0	5	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	(7.5) 34	12	4	0	17	0	0	1
法令に違反なし								
規制基準内	14	1	1	0	8	1	0	3
適用対象外	125	19	20	0	52	7	0	27
小計	(30.8) 139	20	21	0	60	8	0	30
不明	(61.7) 279	34	41	2	115	8	1	78
合計	(100.0) 452	66	66	2	192	16	1	109

() 内は構成比 (%)

表 14 公害規制法令以外の法令との関係

関係	典型 7公害計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭
法令違反								
無届・無許可	6	6	0	0	0	0	0	0
その他	2	1	0	0	0	0	0	1
小計	(1.8) 8	7	0	0	0	0	0	1
法令に違反なし	(28.8) 130	18	18	0	55	7	0	32
不明	(69.5) 314	41	48	2	137	9	1	76
合計	(100.0) 452	66	66	2	192	16	1	109

() 内は構成比 (%)

(2) 公害苦情の処理状況

以下に、平成 25 年度に新たに受け付けた公害苦情のうち、市町村及び県保健所が直接処理した苦情の処理状況を示す。

なお、以下の調査項目は、典型 7 公害の苦情のみが調査対象とされている。

① 処理方法

苦情の処理方法（解決のために力を入れた手段又は有効であった手段）別にみると、「発生源側に対する行政指導が中心」が 279 件（61.7%）と最も多く、次いで「原因の調査が中心」が 107 件（23.7%）、「申立人に対する説得が中心」27 件（6.0%）、「当事者間の話し合いが中心」が 12 件（2.7%）となっている。

表 15 苦情の処理方法

処理方法	典型 7公害計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭
発生源側に対する 行政指導が中心	(61.7) 279	44	38	0	132	12	0	53
当事者間の話し合 いが中心	(2.7) 12	2	0	0	8	0	0	2
申立人に対する説 得が中心	(6.0) 27	5	0	0	11	2	1	8
原因の調査が中心	(23.7) 107	14	23	1	28	2	0	39
その他	(6.0) 27	1	5	1	13	0	0	7
合計	(100.0) 452	66	66	2	192	16	1	109

() 内は構成比 (%)

② 処理に要した期間

処理に要した期間は、「1週間以内」が 273 件（60.4%）と最も多く、次いで「6か月以内」が 74 件（16.4%）、「1年以内」が 45 件（10.0%）となっている。

表 16 処理に要した期間

処理に要した期間	典型 7公害計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭
1週間以内	(60.4) 273	42	59	2	83	8	1	78
1か月以内	(8.0) 36	5	4	0	18	2	0	7
3か月以内	(5.3) 24	10	0	0	5	1	0	8
6か月以内	(16.4) 74	4	3	0	53	3	0	11
1年以内	(10.0) 45	5	0	0	33	2	0	5
合計	(100.0) 452	66	66	2	192	16	1	109

() 内は構成比 (%)

③ 行政上の措置

行政上の措置別にみると、「行政指導」が 227 件と最も多く、全体の 50.3%を占めており、ついで「なし」が 188 件と、全体の 41.7%を占めている。

表 17 行政上の措置

勧告・措置等	典型 7公害計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭
改善勧告	(0.4) 2	2	0	0	0	0	0	0
改善命令	(0.0) 0	0	0	0	0	0	0	0
行政指導	(50.4) 228	37	32	1	93	10	0	55
条例に基づく措置	(7.5) 34	1	2	0	29	1	0	1
なし	(41.6) 188	26	32	1	70	5	1	53
合計	(100.0) 452	66	66	2	192	16	1	109

() 内は構成比 (%)

④ 申立人の満足度

苦情処理結果に対する申立人の満足度別にみると、「不明」が 217 件 (48.0%) で最も多く、以下「一応満足」が 111 件 (24.6%)、「満足」が 83 件 (18.4%)、「不満」が 28 件 (6.2%) となっている。

「満足」と「一応満足」を合わせると 194 件で、4割超が満足しているものの、約1割が「あきらめ」や「不満」をいんでいる。

表 18 申立人の満足度

満足度	典型 7公害計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭
満足	(18.4) 83	16	9	1	31	5	0	21
一応満足	(24.6) 111	14	9	0	55	4	0	29
あきらめ	(2.9) 13	1	0	0	6	3	0	3
不満	(6.2) 28	3	6	0	15	1	0	3
不明	(48.0) 217	32	42	1	85	3	1	53
合計	(100.0) 452	66	66	2	192	16	1	109

() 内は構成比 (%)

⑤ 防止対策

苦情申立により、「原因者が防止対策を講じた」ものは233件（51.5%）で、「防止対策を講じなかった」ものは81件（17.9%）であった。

防止対策の内容は、「作業方法、使用方法の改善」が90件（38.6%）と最も多く、次いで「原因物質の撤去、回収、除去」が54件（23.2%）、「機械・施設の改善」が32件（13.7%）の順となっている。

なお、防止対策を講じなかった理由として最も多いのは「話し合い等により解決」の14件（17.3%）であった。

表 19 防止対策の実施状況

状況	典型 7公害計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭
防止対策を講じた	(51.5) 233	38	45	1	81	10	0	58
防止対策を講じな かった	(17.9) 81	12	12	0	32	3	1	21
不明	(30.5) 138	16	9	1	79	3	0	30
合計	(100.0) 452	66	66	2	192	16	1	109

() 内は構成比 (%)

表 20 防止対策の内容

状況	典型 7公害計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭
事業所の移転	(0.0) 0	0	0	0	0	0	0	0
機械、施設の移転	(0.0) 0	0	0	0	0	0	0	0
機械、施設の改善	(13.7) 32	3	5	0	15	0	0	9
故障の修理、復旧	(2.1) 5	0	4	0	1	0	0	0
作業方法、使用方法 の改善	(38.6) 90	22	10	0	35	6	0	17
営業・操業等時間の 変更、短縮	(4.7) 11	0	0	0	9	2	0	0
営業・操業停止、行 為の中止	(5.6) 13	5	0	0	6	1	0	1
原因物質の撤去、回 収、除去	(23.2) 54	3	22	1	1	0	0	27
被害者の建物等への 防止対策	(1.7) 4	1	0	0	2	0	0	1
その他	(10.3) 24	4	4	0	12	1	0	3
合計	(100.0) 233	38	45	1	81	10	0	58

() 内は構成比 (%)

表 21 防止対策を講じなかった理由

状況	典型 7公害計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭
話し合い等により解決	(17.3) 14	5	3	0	3	1	0	2
対策資金不足	(1.2) 1	0	0	0	0	0	0	1
技術的に困難	(4.9) 4	0	0	0	2	0	0	2
他法令の制約	(2.5) 2	0	0	0	2	0	0	0
その他	(74.1) 60	7	9	0	25	2	1	16
合計	(100.0) 81	12	12	0	32	3	1	21

() 内は構成比 (%)

⑥ 調停等の申請状況

平成 25 年度に、県公害審査会への調停等申請はなかった。